

令和5年9月6日

自由民主党水道事業促進議員連盟
会長 田村 憲久 殿

公益社団法人 日本水道協会
会長 小池 百合子



令和6年度水道関係予算の確保等について（要望）

水道事業者は、安全で良質な水道水を安定的に供給するため、全力を傾注し、より信頼性の高い水道の整備・運営に努めているところです。

現在、日本の水道は、人口減少等に伴う給水収益の減少に加え、老朽施設の更新・再構築、有害化学物質汚染等に対応した水質管理体制の強化、更には、人材の確保・育成等が重要な課題となっております。

また、近年、全国各地で自然災害が頻発し、いっどこで地震が発生してもおかしくない状況にあることから、水道施設の耐震化とともに、災害発生時の対応強化が喫緊の課題となっております。

これらの課題を解決し、必要な事業を継続するには多額の資金が必要であり、補助金や起債制度をはじめとする国の持続的かつ安定的な財政支援が不可欠です。中でも、経営努力により財政健全化に努めている水道事業者は、資本単価要件により補助金、交付金の対象外となっていることから、制度の見直しが急務となっております。

さらに、こうした課題への解決や災害発生時等における迅速な対応のためには、国による手厚いサポートが不可欠であり、国の組織体制強化が重要です。

よって、水道事業の基盤強化を図り、将来にわたる安全で良質な水道水の安定給水を確保するため、下記の事項が実現されますよう特段のご配慮を強く要望します。

記

1. 水道関係補助金・交付金

- ・主務省水道関係補助金・交付金概算要求額（459億円）の満額確保に加え、水道事業が抱える課題解決に必要な予算の確保
- ・資本単価要件の撤廃

2. 水道事業債（6,035億円）の確保、貸付条件の改善

3. 水道行政移管に伴う国の組織体制の強化

国土交通省本省や地方整備局等における、水道の安定的な事業運営の確保や災害対応の強化等のための十分な組織体制の整備